

# 日本高配当株フォーカス (プレミアジャパン)

【償還 運用報告書(全体版)】

(2025年4月29日から2026年4月27日まで)

第 10 期

償還日 2026年4月27日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年5月2日から2026年4月27日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>プレミアジャパン・マザーファンド</b> わが国の株式
当ファンドの運用方法	■プレミアジャパン・マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資し、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。 ■わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <b>プレミアジャパン・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込金 配分	騰落 率			
6期 (2022年4月26日)	円 12,736	円 150	% 5.1	% 95.4	% 3.2	百万円 577
7期 (2023年4月26日)	13,676	300	9.7	93.9	2.9	693
8期 (2024年4月26日)	16,825	850	29.2	88.6	7.9	340
9期 (2025年4月28日)	18,032	200	8.4	89.1	7.9	334
(償還日) 10期 (2026年4月27日)	(償還価額) 24,052.42	0	33.4	—	—	286

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年4月28日	円 18,032	% —	% 89.1	% 7.9
4月末	18,095	0.3	88.8	7.9
5月末	18,821	4.4	87.5	8.4
6月末	18,858	4.6	87.1	8.5
7月末	19,490	8.1	87.8	9.1
8月末	20,434	13.3	88.0	9.1
9月末	20,866	15.7	87.6	9.2
10月末	20,792	15.3	86.4	9.9
11月末	21,997	22.0	87.5	9.5
12月末	22,264	23.5	88.3	9.6
2026年1月末	22,930	27.2	87.2	10.1
2月末	25,196	39.7	86.9	10.3
3月末	23,339	29.4	85.4	10.3
(償還日) 2026年4月27日	(償還価額) 24,052.42	33.4	—	—

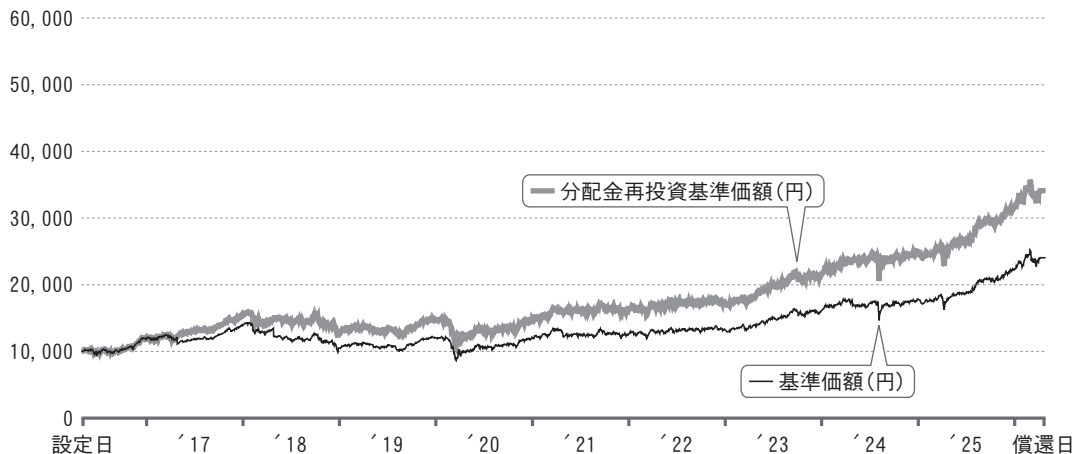
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況（設定日（2016年5月2日）から償還日（2026年4月27日）まで）

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略（設定日（2016年5月2日）から第9期末（2025年4月28日）まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- ・デフレからの脱却により高い名目成長が実現し、国内株式市場が大きく上昇したこと
- ・魅力ある配当利回りが評価された銘柄に投資を行っていたこと

下落要因

- ・金融引き締めが嫌気され、国内株式市場の下落局面があったこと
- ・新型コロナウイルスの蔓延が懸念されたこと

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

## 基準価額等の推移



期 首      18,032円

償 還 日      24,052円42銭

騰 落 率      +33.4%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。

#### 上昇要因

- 魅力ある配当利回りが評価された銘柄に投資を行っていたこと
- 投資対象として選択した企業の業績期待が高まったこと

#### 下落要因

- 日中関係が懸念されたこと
- イラン情勢が懸念されたこと

投資環境について（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

**国内株式市場は上昇しました。**

期初は、米政権の相互関税発表によって大幅に下落した後の反発局面から始まりました。トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。その後、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。また、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると

上げ足を速め、自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメントが急速に悪化し、大幅反落となり上げ幅を縮小しました。加えて、原油高騰を受けてFOMC（米連邦公開市場委員会）が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。

期末にかけては、米・イラン間で一時的な停戦が合意され、緊張緩和から原油価格が下落し、世界的に株価の反発局面となりました。

ポートフォリオについて（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

## 当ファンド

期初より、主要投資対象である「プレミアジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

ただし、償還を控えてマザーファンドを売却しました。

## プレミアジャパン・マザーファンド

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。

ただし、償還にあたり、全てのポジションを解消しました。

ベンチマークとの差異について（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

### 1万口当たりの費用明細（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>224円</b>	<b>1.053%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は21,285円です。</b>
（投信会社）	(107)	(0.505)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(107)	(0.505)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>16</b>	<b>0.075</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(16)	(0.073)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>0</b>	<b>0.002</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>240</b>	<b>1.130</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

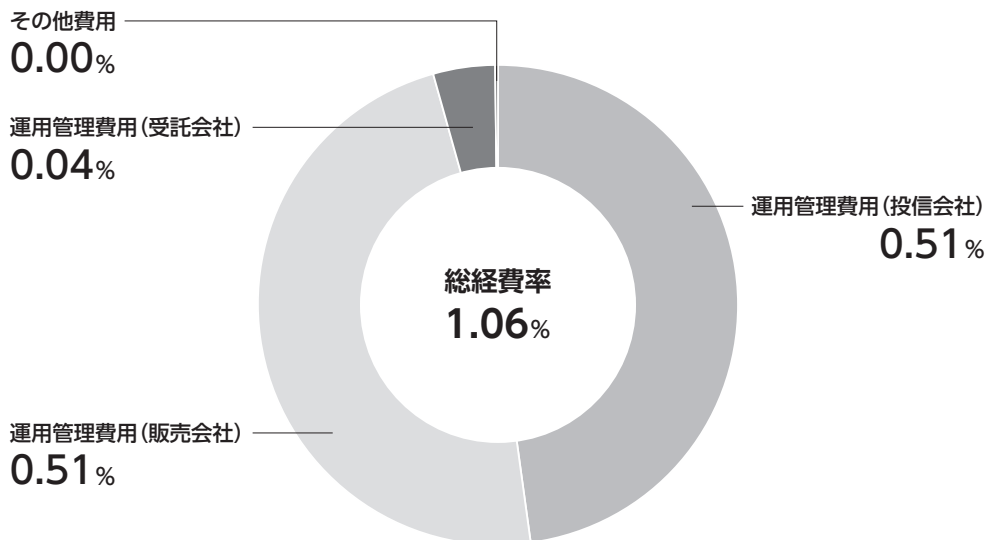
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 4,289	千円 12,536	千口 124,107	千円 448,671

### ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

項 目	当 期
	プレミアジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	674,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	300,802千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2025年4月29日から2026年4月27日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

プレミアジャパン・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 147	百万円 14	% 9.7	百万円 526	百万円 313	% 59.6

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	263千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	22千円
(c) (b) / (a)	8.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月29日から2026年4月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2026年4月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 119,818	千口 —	千円 —	千円 —

### ■ 投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 288,298	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	288,298	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2026年4月27日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資 産	288,298,957円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	288,293,230
未 収 利 息	5,727
(B) 負 債	1,846,175
未 払 信 託 報 酬	1,840,729
そ の 他 未 払 費 用	5,446
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	286,452,782
元 本	119,095,184
償 還 差 損 益 金	167,357,598
(D) 受 益 権 総 口 数	119,095,184口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	24,052円42銭

※当期における期首元本額185,333,716円、期中追加設定元本額8,231,932円、期中一部解約元本額74,470,464円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年4月29日 至2026年4月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,814円
受 取 利 息	6,814
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	74,529,305
売 買 益	99,660,023
売 買 損	△ 25,130,718
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,615,587
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	70,920,532
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,634,071
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,802,995
(配 当 等 相 当 額)	( 33,020,366)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 15,782,629)
(G) 合 計 (D + E + F)	167,357,598
償 還 差 損 益 金 (G)	167,357,598

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年5月2日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年4月27日		資産総額	288,298,957円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	1,846,175円
受益権口数	100,000,000口	119,095,184口	19,095,184口	純資産総額	286,452,782円
元本額	100,000,000円	119,095,184円	19,095,184円	受益権口数	119,095,184口
				1万口当たり償還金	24,052円42銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	611,549,229	679,140,132	11,105	1,200	12.00
第2期	520,730,385	634,153,262	12,178	1,300	13.00
第3期	539,402,971	597,437,709	11,076	0	0.00
第4期	477,853,539	483,182,215	10,112	0	0.00
第5期	448,006,745	549,082,270	12,256	650	6.50
第6期	453,578,996	577,681,303	12,736	150	1.50
第7期	506,990,518	693,384,665	13,676	300	3.00
第8期	202,526,758	340,757,742	16,825	850	8.50
第9期	185,333,716	334,189,936	18,032	200	2.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# プレミアジャパン・マザーファンド

第10期（2025年4月29日から2026年4月24日まで）

信託期間	2016年5月2日から2026年4月24日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■わが国の株式を主要投資対象とします。</li><li>■銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。</li><li>■わが国の株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買建-売建)	純 総 資 産 額
		期 騰	落			
6 期 (2022年 4 月26日)	円	%	%	%	百万円	
7 期 (2023年 4 月26日)	17,538	6.2	95.4	3.2	577	
8 期 (2024年 4 月26日)	19,451	10.9	93.9	2.9	693	
9 期 (2025年 4 月28日)	25,438	30.8	88.7	7.9	340	
10 期 (2026年 4 月24日)	27,871	9.6	89.1	7.9	333	
(償 還 日)	(償還価額)					
10 期 (2026年 4 月24日)	37,576.93	34.8	—	—	288	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		円	%		
(期 首) 2025年 4月28日	27,871	—	%	89.1	7.9
4 月末	27,970	0.4	%	88.9	7.9
5 月末	29,117	4.5	%	87.5	8.4
6 月末	29,198	4.8	%	87.0	8.5
7 月末	30,207	8.4	%	87.6	9.1
8 月末	31,694	13.7	%	87.7	9.0
9 月末	32,392	16.2	%	87.2	9.1
10月末	32,309	15.9	%	86.4	9.9
11月末	34,208	22.7	%	87.4	9.5
12月末	34,656	24.3	%	88.2	9.6
2026年 1月末	35,733	28.2	%	86.9	10.1
2 月末	39,284	40.9	%	86.6	10.3
3 月末	36,436	30.7	%	85.0	10.3
(償 還 日) 2026年 4月24日	(償還価額) 37,576.93	34.8	%	—	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2016年5月2日)から償還日(2026年4月24日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2016年5月2日)から第9期末(2025年4月28日)まで)

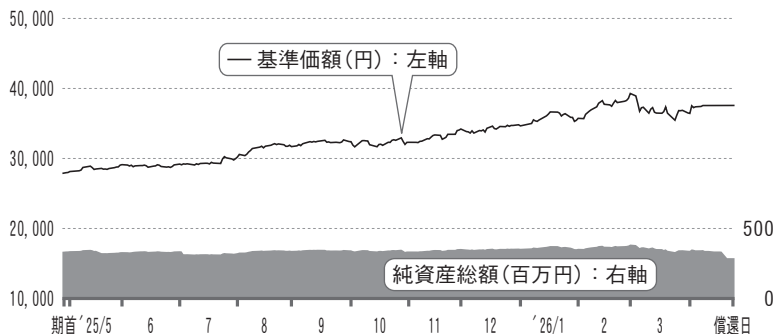
当ファンドは、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デフレからの脱却により高い名目成長が実現し、国内株式市場が大きく上昇したこと</li> <li>・魅力ある配当利回りが評価された銘柄に投資を行っていたこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融引き締めが嫌気され、国内株式市場の下落局面があったこと</li> <li>・新型コロナウイルスの蔓延が懸念されたこと</li> </ul>

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2025年4月29日から2026年4月24日まで）

#### 基準価額等の推移



期首	27,871円
償還日	37,576円93銭
騰落率	+34.8%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2025年4月29日から2026年4月24日まで）

当ファンドは、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- ・ 魅力ある配当利回りが評価された銘柄に投資を行っていたこと
- ・ 投資対象として選択した企業の業績期待が高まったこと

#### 下落要因

- ・ 日中関係が懸念されたこと
- ・ イラン情勢が懸念されたこと

---

▶ 投資環境について (2025年4月29日から2026年4月24日まで)

---

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米政権の相互関税発表によって大幅に下落した後の反発局面から始まりました。トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。その後、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。また、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメントが急速に悪化し、大幅反落となり上げ幅を縮小しました。加えて、原油高騰を受けてFOMC（米連邦公開市場委員会）が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。

期末にかけては、米・イラン間で一時的な停戦が合意され、緊張緩和から原油価格が下落し、世界的に株価の反発局面となりました。

---

▶ ポートフォリオについて (2025年4月29日から2026年4月24日まで)

---

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。

ただし、償還にあたり、全てのポジションを解消しました。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2025年4月29日から2026年4月24日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年4月29日から2026年4月24日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	26円 (25) ( 1 )	0.077% (0.074) (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.077	

期中の平均基準価額は33,064円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年4月29日から2026年4月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 167 (7.9)	千円 147,880 ( - )	千株 382.8	千円 526,477

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 127	百万円 164	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月29日から2026年4月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	674,357千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	300,802千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月29日から2026年4月24日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 147	百万円 14	% 9.7	百万円 526	百万円 313	% 59.6

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	270千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	26千円
(c) (b)／(a)	9.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年4月29日から2026年4月24日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (－)				
Umios	1.4	－	－	－
建設業 (－)				
オリエンタル白石	4.6	－	－	－
大林組	4.2	－	－	－
鹿島建設	2.4	－	－	－
東鉄工業	0.4	－	－	－
ライト工業	1.1	－	－	－
三機工業	0.6	－	－	－
中外炉工業	0.3	－	－	－
インフロニア・ホールディングス	3	－	－	－
食料品 (－)				
日本ハム	1.1	－	－	－
キリンホールディングス	2.7	－	－	－
日清オイリオグループ	0.4	－	－	－
繊維製品 (－)				
日本毛織	0.7	－	－	－
化学 (－)				
セントラル硝子	0.2	－	－	－
信越化学工業	3.7	－	－	－
三菱ケミカルグループ	4.3	－	－	－
日本ゼオン	0.7	－	－	－
ノエビアホールディングス	0.3	－	－	－
医薬品 (－)				
日本新薬	0.6	－	－	－
エーザイ	1	－	－	－
キッセイ薬品工業	0.7	－	－	－
鳥居薬品	0.4	－	－	－
石油・石炭製品 (－)				
出光興産	2.2	－	－	－
ガラス・土石製品 (－)				
フジミインコーポレーテッド	1	－	－	－
金属製品 (－)				
東洋製罐グループホールディングス	2	－	－	－
横河ブリッジホールディングス	0.9	－	－	－
機械 (－)				
タクマ	0.6	－	－	－
ナブテスコ	1	－	－	－
マックス	0.5	－	－	－

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
スター精密	0.4	－	－	－
電気機器 (－)				
芝浦電子	0.1	－	－	－
輸送用機器 (－)				
トヨタ自動車	5.7	－	－	－
本田技研工業	4.7	－	－	－
テイ・エス テック	0.9	－	－	－
その他製品 (－)				
ピジョン	2.4	－	－	－
コクヨ	0.6	－	－	－
電気・ガス業 (－)				
関西電力	1.6	－	－	－
大阪瓦斯	0.5	－	－	－
陸運業 (－)				
ハマキョウレックス	1.2	－	－	－
センコーグループホールディングス	2.7	－	－	－
セイノーホールディングス	2.2	－	－	－
九州旅客鉄道	0.4	－	－	－
倉庫・運輸関連業 (－)				
三菱倉庫	3.6	－	－	－
住友倉庫	0.7	－	－	－
上組	1.8	－	－	－
情報・通信業 (－)				
システナ	6.4	－	－	－
三菱総合研究所	0.3	－	－	－
フューチャー	1	－	－	－
インテリジェント ウェイブ	0.8	－	－	－
スカパー J S A T	2.5	－	－	－
ソフトバンク	51.9	－	－	－
D T S	0.7	－	－	－
シーイーシー	0.9	－	－	－
アイネス	0.6	－	－	－
J B C Cホールディングス	1.8	－	－	－
卸売業 (－)				
あらた	0.6	－	－	－
TOKAIホールディングス	1.7	－	－	－
三菱食品	0.6	－	－	－
第一興商	1.6	－	－	－
キャノンマーケティングジャパン	0.9	－	－	－
稲畑産業	0.8	－	－	－

## プレミアジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
伊藤忠エネクス	1.1	—	—	—
因幡電機産業	0.7	—	—	—
<b>小売業（－）</b>				
日本瓦斯	1.9	—	—	—
青山商事	0.7	—	—	—
丸井グループ	1.9	—	—	—
サンドラッグ	0.8	—	—	—
<b>銀行業（－）</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7	—	—	—
七十七銀行	0.5	—	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	0.5	—	—	—
セブン銀行	8.3	—	—	—
<b>保険業（－）</b>				
東京海上ホールディングス	1.3	—	—	—
T & Dホールディングス	2.1	—	—	—
<b>その他金融業（－）</b>				
リコーリース	0.2	—	—	—
オリックス	0.5	—	—	—
三菱HCキャピタル	3.6	—	—	—
<b>不動産業（－）</b>				
日本駐車場開発	8.2	—	—	—
ヒューリック	4.9	—	—	—
野村不動産ホールディングス	4.2	—	—	—
東急不動産ホールディングス	7.3	—	—	—
飯田グループホールディングス	2.6	—	—	—
平和不動産	0.3	—	—	—
東京建物	1.5	—	—	—
スターツコーポレーション	0.4	—	—	—
<b>サービス業（－）</b>				
オープンアップグループ	1.4	—	—	—
ユー・エス・エス	1.5	—	—	—
ヘルシシステム24ホールディングス	0.9	—	—	—
カナモト	0.5	—	—	—
ニシオホールディングス	0.2	—	—	—
船井総研ホールディングス	0.6	—	—	—
合計	株数・金額	千株 207.9	千株 —	千円 —
	銘柄数<比率>	90銘柄	—	<—>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2026年4月24日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 288,046	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	288,046	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2026年4月24日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	288,046,479円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	288,029,322
未 収 利 息	17,157
(B) 純 資 産 総 額(A)	288,046,479
元 本	76,655,143
償 還 差 損 益 金	211,391,336
(C) 受 益 権 総 口 数	76,655,143口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額(B/C)	37,576円93銭

※当期における期首元本額119,818,623円、期中追加設定元本額4,289,092円、期中一部解約元本額47,452,572円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）76,655,143円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2026年4月1日)

## ■ 損益の状況

(自2025年4月29日 至2026年4月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,540,591円
受 取 配 当 金	10,216,030
受 取 利 息	324,500
そ の 他 収 益 金	61
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	80,932,100
売 買 益 損	85,529,582
売 買 損 益	△ 4,597,482
(C) 先 物 取 引 等 損 益	10,721,100
取 引 益	10,721,100
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	102,193,791
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	214,122,322
(F) 解 約 差 損 益 金	△113,172,374
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,247,597
(H) 合 計(D+E+F+G)	211,391,336
償 還 差 損 益 金(H)	211,391,336

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。